

グローバルゼーションと企業行動

—雇用の視点から—

西 川 清 之

キーワード

グローバルゼーション
製造業の空洞化
円高
ものづくり産業
企業行動
労働生産性

目 次

はじめに

第1章 グローバリゼーションと「製造業の空洞化」

1. グローバリゼーションならびに「製造業の空洞化」の意味
2. わが国における「円高」と貿易収支の推移
3. 加工貿易～自主規制～現地生産

第2章 製造業の海外展開と国内外の製造業就業者数の推移

1. 製造業の海外展開と現地法人就業者数の推移
2. 製造業における従業者数・雇用者数の推移
3. わが国の「ものづくり産業」の将来

第3章 企業行動——企業は人を捨て国を棄てる？

1. 企業行動——企業は人を捨て国を棄てる？
2. 国内雇用はどうなる？

結びに代えて

はじめに

日本企業が中国や韓国など海外の競争相手と比べ、経営環境で大きなハンディキャップを背

負っている実情を指す用語——「6重苦」を新聞等でしばしば目にする。それは、具体的には、①円高、②高い法人税、③厳しい労働規制、④温暖化ガス排出抑制、⑤外国との経済連携の遅れ、⑥電力不足、の6つを指す。

日本経済新聞は、その由来を、「この用語は、自動車業界が海外企業とのハンディキャップの解消を求め、日本政府に繰り返し主張したことで広まった。経済界も国内への投資を促し、雇用を確保して税収を増やすためにも6重苦の解消が必要と主張する。」¹⁾と記している。そして、同紙上で、以下のような「読者アンケート」結果を示している。

日本のものづくりの海外展開が今後どのようになるかを読者に聞いたところ、「加速する」が72%と、「一服する」の28%を大きく上回った。世代別で見ると、「加速する」という回答割合が最も多かったのが20代で77%。世代を追うごとにこの比率は低下しているが、それでも60代の63%は、海外移転が進むと見ている。理由として最も多く挙げられたのが円高。「少子化が進んでいるので致し方ない」(女性60代)、「法人税を減税すべきだ」(男性50代)との指摘もあった。海外移転の進展がもたらす影響を懸念するコメントも多く寄せられた。「技術流出は日本を衰退させる」(男性40代)、「雇用が心配」(女性60代)など。「海外で稼ぎ出した利益を日本に還流する仕組みを作るべきだ」(男性20代)との提言も

1) 日本経済新聞朝刊、2012年1月1日付、「2012新年に考える 外向く製造業」

あった。

「加速する」と答えたのが若い世代に多かったというのは、現状から判断して、理解できるし、また、ここに示されている懸念、提言、いずれももっともな見解だと思う。

本稿は、わが国の製造業の海外進出に伴う国内外の就業者動向を概観し、グローバリズム、リージョナリズム、ナショナリズムの狭間で翻弄される製造業、「ものづくり産業」の将来を、雇用の視点から考察したものである。

第1章 グローバリゼーションと「製造業の空洞化」

1. グローバリゼーションならびに「製造業の空洞化」の意味

まず、グローバリゼーション（グローバル化）の意味・成り立ち等を、日本経済新聞の記事で確認しておく。表1を示して、以下のように記している²⁾。

日本経済新聞の紙上に「グローバル化」という言葉が初めて掲載されたのは1983年5月。厳密な定義はないが、ヒト、モノ、カネの移動に制約がなくなり、情報の共有が進む状態をさす。90年代以降、各国の市場経済への移行と、インターネットに代表されるIT（情報技術）の浸透で一気に加速した。95年、関税貿易一般協定（GATT）が解消され、自由貿易を推進する世界貿易機関（WTO）が設立された。北米自由貿易協定（NAFTA）など地域経済協力も進んだ。賛同する論者は「自由な貿易や知識の共有などを通じ先進国、途上国を問わず世界全体の福利厚生を高める」とする。中国、インドなどがいままさに恩恵を受けるプロセスにあり、市場化が資源の効率的な配分をもたらすと主張だ。一方で反対派は「大国や多国籍企業による低所得

2) 日本経済新聞朝刊, 2007年1月11日付, 「成長を考える キーワード③ グローバル化——『恩恵』巡り賛否両論」

表1 グローバル化を巡る主な出来事

1989年12月	米ソ首脳が冷戦の終結宣言
93年1月	欧州共同体（EC）12カ国の市場統合
94年1月	北米自由貿易協定（NAFTA）発効
97年7月	タイの通貨が暴落
99年1月	欧州単一通貨ユーロ誕生
12月	シアトルの世界貿易機関（WTO）閣僚会議
2001年12月	中国がWTO加盟
05年12月	クアラルンプールで初の東アジアサミット

（出所）日本経済新聞朝刊, 2007年1月11日付

国などからの搾取を助長する」「国家、個人間の格差を広げる」などとする。90年代、メキシコや東南アジア、韓国、ロシアなどで起きた金融危機では、急激な資本移動が各国の経済に深刻な影響を及ぼした。99年に米シアトルで開いたWTO閣僚会議では「グローバル化はアメリカ化」などとするデモ隊で騒然となった。IT化や市場化の流れを無理に逆流させることは現実的ではない。弊害をできるだけ抑え、メリットを最大限に引き出す努力が求められている。（傍点は引用者）

かつては「国際化」（internationalization）、あるいは「多国籍化」（multi-nationalization）などと呼ばれていた用語に代わって「グローバリゼーション」（globalization）が普及してきた歴史的・社会的背景が簡潔に示されている。要するに、グローバリゼーションとは、企業活動が地球的規模で行われ、また、金融の国際化が世界的規模で進行していることを指す用語である。

では、「製造業の空洞化」とは何か。「産業の空洞化」と呼ばれることが多いが、現在日本で進んでいる「空洞化」は特に「製造業」で深刻であることからこのように呼ばれているようである。例えば、日本経済新聞に、「製造業の空洞化に歯止めをかけるために」³⁾というタイトルで、次のような「社説」が掲載されている。

3) 日本経済新聞朝刊, 2012年6月7日付, 社説「製造業の空洞化に歯止めをかけるために」

日本経済を支えてきた製造業が試練に直面している。経済の血液ともいえる電力に供給不安が生じ、一方で円高が大幅に進んだ。政府が5日公表した「ものづくり白書」も、国内の製造業基盤の劣化に警鐘を鳴らしている。白書で実施したアンケートによると、今後海外投資を増やす際に、「国内従業員数が増える」と答えた企業が23%にとどまったのに対し、「減る」と予測した企業は45%に及んだ⁴⁾。意外かもしれないが、従来はこの増減比率が逆だった。海外に投資し、現地工場を立ち上げると、そこに供給する部品などをつくるために、国内の雇用も結果的に増える事例が多かった⁵⁾。それが空洞化を食い止めてきた。だが、今後は楽観できない。白書は、海外投資が国内の従業員数や投資に負の影響をもたらす恐れが強まっていると指摘した。足元の情勢を見れば、製造業の主軸ともいえる自動車産業でも、昨年度ついに海外投資が国内投資を上回った。企業が伸びる市場に投資し、拠点の最適配置をはかるのは当然だが、政府の不適切な政策で競争環境がゆがみ、雇用や拠点の海外流出が加速してしまう事態は避けなければならない。製造業の特徴の一つは、賃金の相対的な高さだ。製造業就業者の平均年収は466万円（2009年）で、サービス業の1.5倍に当たる。製造業の規模縮小は、日本社会が比較的收入の良い雇用機会を失うことにほかならない。世界に目を転じると、

一時は金融などに傾斜した米英でも、製造業を再評価する機運が高まっている。アジア各国はもっと積極的だ。例えばタイの一部の地方では新設工場について、8年間は法人税を免除し、続く5年は半減するという大胆な策を打ち出した。世界が工場や拠点の誘致を競うなかで、日本政府はその現実に鈍感すぎないか⁶⁾。貿易自由化の遅れを取り戻し、高すぎる法人税や膨らむ社会保障費の企業負担分を軽減することで、ビジネスしやすい環境を整える必要がある。財政が厳しいからといって、雇用を生む企業の声に耳を傾けなければ、日本の拠点を閉めて丸ごと外に出て行く「根こそぎの空洞化」を招きかねない。一方で企業も何を外に出し、どんな機能を国内に残すのか、冷静な見極めが必要だ。それが各社の勝ち残り戦略にもつながる。（傍点は引用者）

以上、全文である。要するに、製造業の空洞化（あるいは産業の空洞化）とは、円高、賃金の高騰、さまざまな規制等のために、国内の製造業が生産拠点を海外に移す結果、国内の生産能力が衰退することを指す。そして、この「産業の空洞化」論は、1985年のプラザ合意で急速な円高が進んだ頃から、何度も繰り返されてきた。例えば、藤本隆宏は、「空洞化論」ブームの「3つの主役」（研究者、政府・政治家、マスコミ）を指摘するとともに、現在の「産業空洞化論」に警鐘を鳴らして、次のように述べている⁷⁾。

「産業空洞化」という概念そのものは、別に昨今の新しいものではない。日本に限ってみても、急激な円高に振れた時代に、この言葉が何度も脚光を浴びている。さすがに、円

4) 経済産業省・厚生労働省・文部科学省編『ものづくり白書』2012年版、105頁。詳しくは後述する。

5) 後述のように、『ものづくり白書』（105頁）でも「但し書き」で指摘していることだが、例えば、松島大輔は、2011年度『経済財政白書』の「海外生産拡大の意向が雇用見通しに及ぼす影響」（150頁）等を引用して、「『現地化』こそが、国内の雇用を拡大させる有効な手段です。さらにいえば、じつはこの『現地化』こそが、日本が今必要としている雇用を調達することに成功するのです。」と述べている。（松島『空洞化のウソ—日本企業の「現地化」戦略』講談社現代新書、2012年、46頁）

6) 例えば、日本経済新聞朝刊、2012年2月24日付、「製造業 世界が争奪」等を参照。

7) 藤本隆宏『ものづくりからの復活—円高・震災に現場は負けない』日本経済新聞社、2012年、24～25頁。

が360円から308円になった1971年の「ニクソン・ショック」当時は「空洞化」という言葉は一般的ではなかったようだが、85年のプラザ合意後の円高では出現している。(中略)次に「空洞化論」が注目を集めたのは、1ドル80円前後まで行った1990年代半ばの円高期であり、このときは、研究者の著作(たとえば、地域経済への影響を重視した関満博『空洞化を超えて』[1997])のみならず、政府や政治家も空洞化に言及するようになった。(中略)これに対して、世界不況、新興国台頭、円高、震災と波状的なインパクトを受けた今回は、産業空洞化論の主役がマスコミに移った感がある。そのせいか、「産業構造転換への対処」という当初の議論からどんどん外れて、ほとんど「全製造業喪失」を連想させるような扇情的な議論も登場するようになった。それらにつられて、産業界や言論人の中にも、経済理論とも実態観察とも統計分析とも矛盾する極論を時の勢いで展開するようなケースが見られるようになった。少なくとも、当初は冷静な問題意識から始まった産業空洞化論が、今はやや不健全な方向に独り歩きしているように思えてならない。

藤本は、続けて、次のように述べている⁸⁾。

「産業空洞化」は、もともと「産業構造の転換が急に進みすぎること」といったニュアンスを持つ概念であり、歴史的には急激な円高が進むたびに議論が盛り上がる傾向にあった。とくに、不況と円高が重なり、人々が悲観的に傾く現在の状況では、本来の語義から離れて、日本の製造業全体が消滅するかのような極端な空洞化論にエスカレートしがちである。これは「空洞化」という言葉が本来持つ「多義性」、つまり、いろいろなことを連想させる言葉であることの帰結であろう。そのため、話し手と聞き手が別のイメージや感情を持ち、この言葉が独り歩きを

8) 同上書、25～26頁。

始めるのである。とりわけ「空洞化」が持つ「中心部にある大事なものを失う」というネガティブなニュアンスが、人々の不安な感情を増幅する傾向が否めない。(傍点は引用者)

要するに藤本は、「産業の空洞化」を、「急激な産業構造転換」の別称、と理解するのである⁹⁾。蓋し至言である。しかし、問題は、藤本も指摘¹⁰⁾していることだが、何をもって「急」と判断するか、その基準である。

2. わが国における「円高」と貿易収支の推移

まず、既述の「社説」に示されているわが国の「円高」の推移からみていくことにする。図1は、わが国における円相場の推移を示したものである。併せて対世界輸出入額及び差引額の推移も示している。

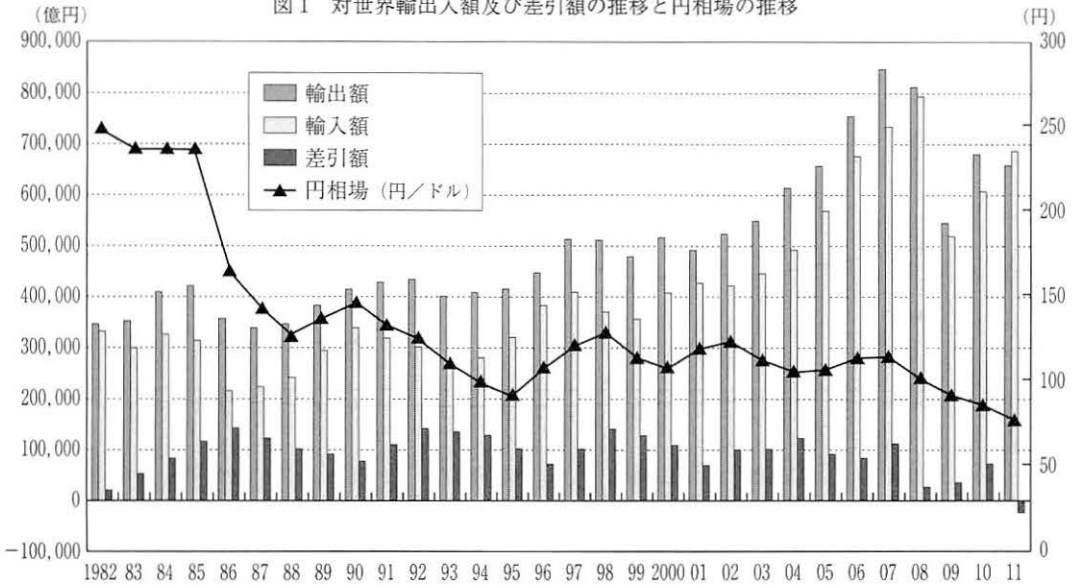
円相場の史上最高値は、1995年4月の1ドル＝79円75銭に始まり、東日本大震災直後の2011年3月17日の76円25銭、8月19日の75円95銭、10月21日の75円78銭、10月25日の75円73銭、10月27日の75円67銭、と推移してきている。その後やや落ち着いたとはいえ、円高基調であることに変わりはない。そして、その結果としての31年ぶりの貿易赤字である。日本経済新聞は、次のように記している¹¹⁾。

9) 藤本は、「産業空洞化」を、一国経済の視点、一産業の視点、一企業の視点、一地域の視点、そして現場の視点の5つの視点から考察し、そのうち、「一国経済の視点——急激な産業構造転換」で、「一国経済レベルで語られる『産業空洞化』とは、不況や円高で人々が不安になったときにおける『産業構造転換の別名』ではないかと考える。(中略)その意味で、マクロ的な産業空洞化論は、人々の気持ちの持ちようが生み出す主観の産物という色彩が強い。」(同上書、29頁)と述べている。

10) 藤本は、「どのくらいの速度の産業構造転換が『自然でないペース』なのかを客観的に判定する基準は、実は存在しない。」(同上書、28頁)と述べている。

11) 日本経済新聞夕刊、2012年1月25日付、「貿易赤字 31年ぶり」

図1 対世界輸出入額及び差引額の推移と円相場の推移



(出所) 財務省「貿易統計」(確定値), 内閣府『経済財政白書』平成24年版, より筆者作成。

財務省が25日発表した2011年の貿易統計(通関ベース)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は2兆4927億円の赤字となった。赤字は第2次石油危機による原油価格高騰で輸入額がかさんだ1980年以来、31年ぶり。東日本大震災後の部品不足が輸出の足かせとなったほか、欧州債務危機や円高も輸出を下押しした。一方、輸入は火力発電用の燃料が増加。輸入の高止まりで、貿易赤字が定着する可能性もある。

そして、「赤字定着の可能性」¹²⁾というタイトルで、次のような解説を施している。

日本の貿易収支が31年ぶりに赤字となった背後には、東日本大震災という突発的な要因に加え、産業の空洞化などの構造問題も潜む。海外経済やエネルギー価格の動き次第では、2012年度以降も貿易赤字が定着するとともに、海外からの配当収入なども含めた経常収支¹³⁾

が赤字に転じる可能性も現実味を帯びる。今後の輸出動向を占う焦点は欧州債務危機が和らぎ、世界経済が安定を取り戻すかどうか。国際通貨基金(IMF)は今年の欧州経済を「緩やかな景気後退に入る」とみており、先行きには不透明感が強い。一方、原子力発電所の停止に伴う火力発電へのシフトで、液状天然ガス(LNG)などエネルギーの高水準の輸入は続く見通し。企業にとってはエネルギーコストの上昇につながり、円高と相まって工場の海外移転に拍車がかかる可能性もある。そうなると輸出が減り、貿易赤字が膨らむリスクがある。(傍点は引用者)

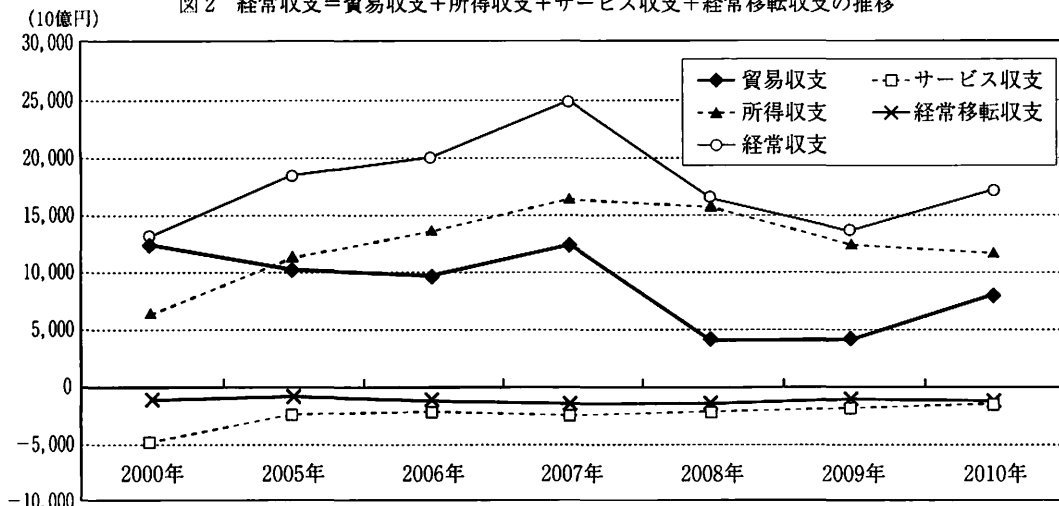
引用中の「経常収支」等の最近の推移をみたのが図2で、2005年度以降は、所得収支の黒字が貿易黒字を上回っている。つまり、貿易収支が経常収支に占める比重はかつてほどではない

①を表す「貿易収支」、②サービス取引を表す「サービス収支」、③対外直接投資や証券投資の収益を表す「所得収支」、④政府開発援助(ODA)のうちの医薬品など対価を求めない移転を表す「経常移転収支」、の4つで構成される。

12) 同上。

13) 国際収支のうちモノやサービスの経常取引による収支をいう。①モノの輸入と輸出のバランス

図2 経常収支=貿易収支+所得収支+サービス収支+経常移転収支の推移



(出所) 総務省統計局『日本の統計』2012年版より筆者作成。

ということである。とはいえ、上掲記事にも示されているように、貿易収支が赤字であってもよいということにはならない¹⁴⁾。

3. 加工貿易～自主規制～現地生産

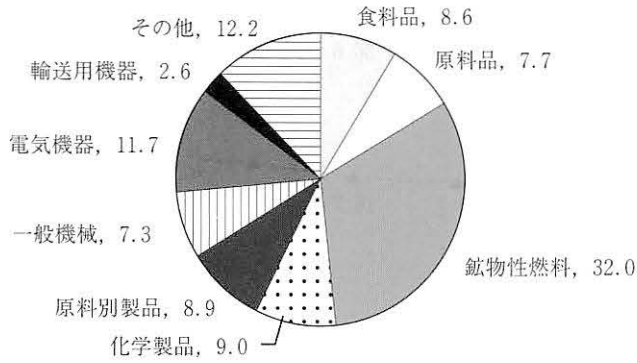
日本が「世界の工場」と呼ばれていた加工貿易（垂直貿易）の時代から、貿易摩擦による自主規制の時代、そして今日の現地生産（直接投資）の時代に至るまでの戦後の貿易史を一瞥しておく。

1960年代から70年代の日本は、原料を輸入して製品を輸出するという典型的な加工貿易（垂直貿易）であった。しかし、製品輸出では、欧米としばしば貿易摩擦を惹き起こした。最初は60年代後半の日米繊維摩擦、その後、カラーテレビ、鉄鋼、自動車、半導体と品目は変わった

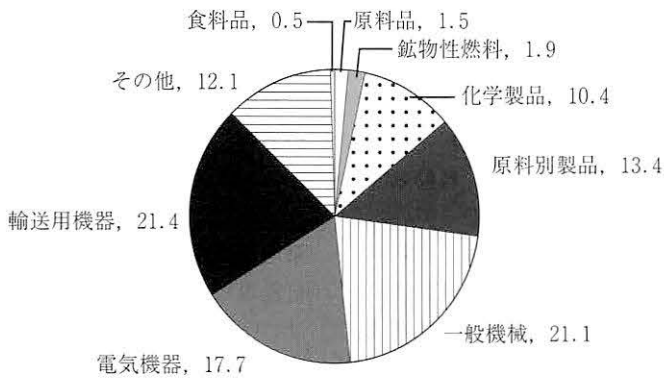
が、日本は、対日貿易赤字に悩む欧米各国の手前、問題が生じるたびに輸出の「自主規制」を強いられた。60年代には「安かろう、悪かろう」だった日本製品のイメージが、70～80年代には「メイド・イン・ジャパン」といえば高品質の代名詞に変わった。結局、日本は、輸出の自主規制から「現地生産」へとシフトしていくことになる。例えば、自動車はすそ野の広い産業といわれ、組み立て工程を海外に移しても、部品を日本から送り出す分には国内の関連産業は守られる。製品の輸出では苦勞も多いが、部品産業で日本は健闘した。特に高付加価値の電子部品や機械部品では、日本が圧倒的に強いものも少なくない。図1に示すように輸出総額では90年代以降も基本的に右肩上がり順調に伸びている。しかし、輸出入品の構成は大きく変わった。1970年当時の輸出品で最も大きな比重を占めていたのは原材料（丸太、鉄鉱、銅鉱など）で、輸入全体（6兆7,972億円）の35%を占めていたが、図3をみると、現在では原材料の輸入全体に占める割合は7.7%に低下し、それにとって代わって鉱物性燃料（原油、石油・ガス類、石炭）が32%で首位となっている。他方、輸出品をみると、1970年当時は、トップは機械類・輸送用機器（船舶、自動車、ラジオな

14) 例えば、藤本も、「『貿易収支から所得収支へ』という議論もあるようだが、英米がそうだからといって、日本もそうとは限らない。英米ほどの強い金融業があって初めて、『貿易収支より所得収支で稼ぐ成熟した債権国へ』といった議論が可能になるが、英米と日本で、その前提条件は同じには見えない。所得収支も重要だが、以上の事情から、日本はしばらく『貿易立国』の看板は下ろせないだろう。」と述べている。（藤本、前掲『ものづくりからの復活』185～186頁）

図3 対世界輸出入品目構成比 (2011年)
 輸入品構成 (%) 2011年 (68兆1112億円)

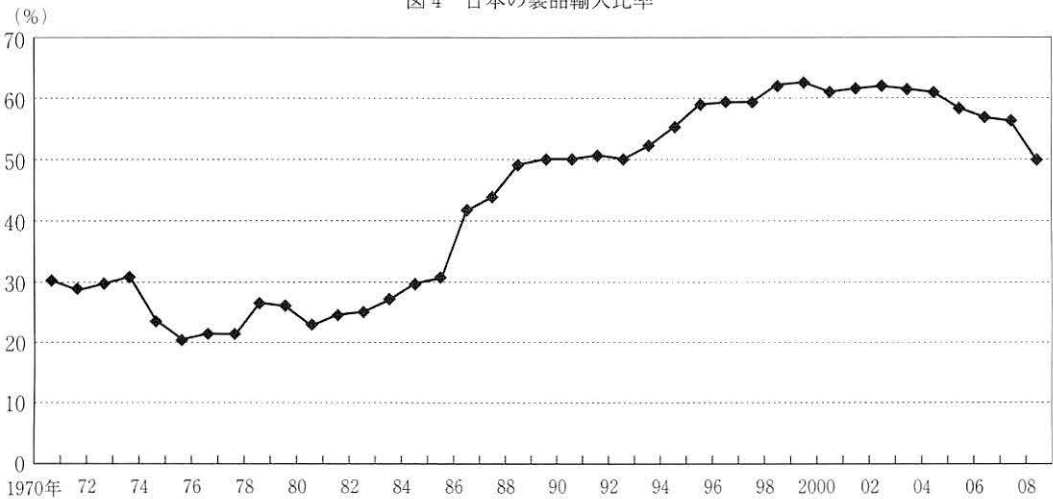


輸出品構成 (%) 2011年 (65兆5465億円)



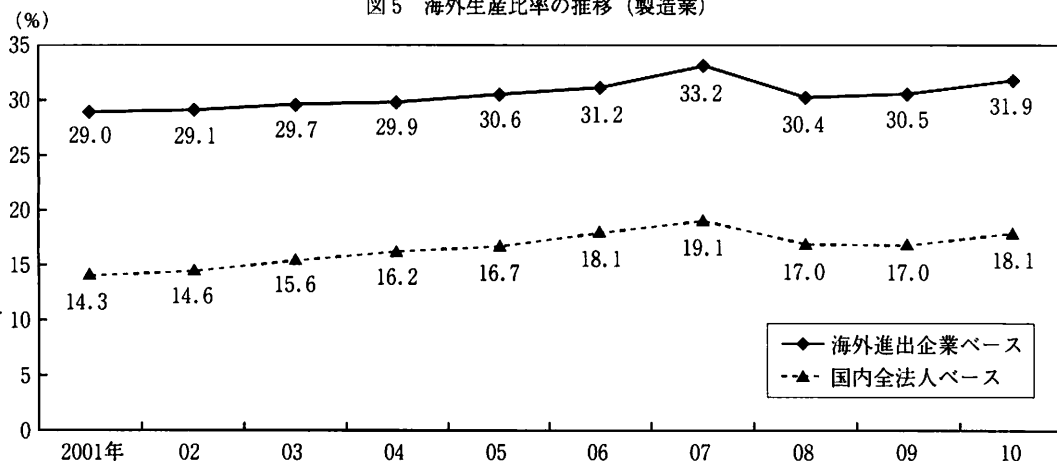
(出所) 財務省「貿易統計」主要商品別輸出入 (平成23年分) より筆者作成

図4 日本の製品輸入比率



(出所) 財務省「貿易統計」より筆者作成

図5 海外生産比率の推移（製造業）



(注) 国内全法人ベースの海外生産比率=現地法人（製造業）売上高/(現地法人（製造業）売上高+国内法人（製造業）売上高)×100.0

海外進出企業ベースの海外生産比率=現地法人（製造業）売上高/(現地法人（製造業）売上高+本社企業（製造業）売上高)×100.0

(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」第41回

ど)で輸出全体(6兆9,544億円)の41%だったものが、現在では一般機械・電気機器・輸送用機器(自動車、半導体等電子部品、自動車部品など)合わせて60.2%で断トツとなっている。輸入も今や製品輸入が主流である。図4に示すように、輸入総額に占める製品輸入の割合は、2008年で50.1%となっている。製品輸入比率は80年代後半から上昇し続け、98年には60%台に達した。円高が進んだ影響である。部品も含めアジアからの製品輸入も増えた。しかも付加価値の高い品目へと変化した。日本も他の先進諸国と同様、原料輸入-製品輸出という単純な加工貿易から、製品を輸出入し合う水平貿易へと、貿易構造が変わってきた¹⁵⁾。

第2章 製造業の海外展開と国内外の製造業就業者数の推移

1. 製造業の海外展開と現地法人就業者数の推移

経済産業省によると、製造業全体に占める海外生産比率は1985年度には2.9%だったのが2010年度には国内全法人ベースで18.1%にまで上昇している(図5参照)。

15) 日本経済新聞朝刊, 2009年10月24日付, 「U-29」

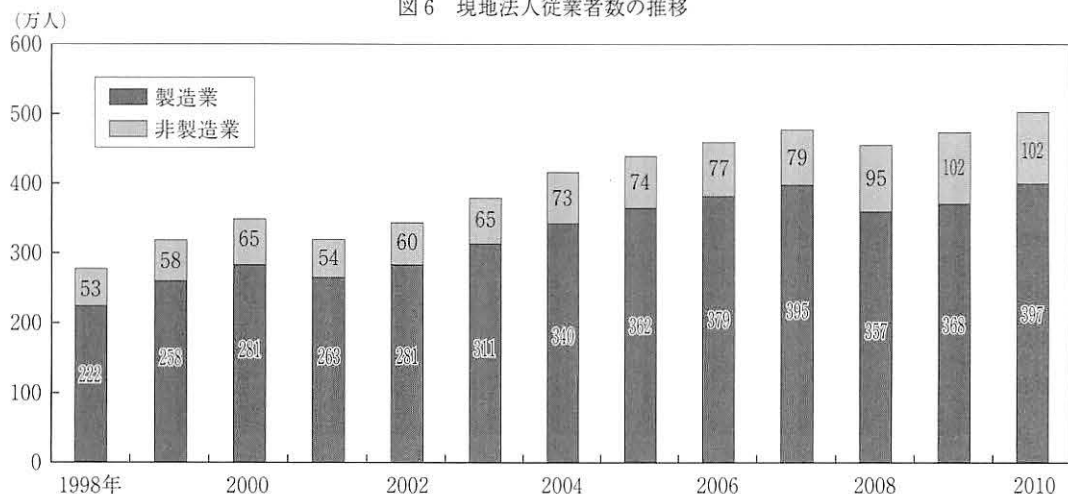
歴史を振り返ると、日本の製造業の海外進出が加速したのは1980年代である。自動車を例にとると、1982年にホンダが日本の自動車メーカーとして初めて米国オハイオ州に工場を開き、乗用車の生産を開始した¹⁶⁾。1984年にはトヨタ自動車と米ゼネラル・モーターズ(GM)がカリフォルニア州に設立した合弁工場(NUMMI)¹⁷⁾が生産を始めた。当時は、米国で導入された厳しい排出ガス規制や原油高を契機として、燃費効率の良い日本車の人気が高まり、輸出急増で貿易摩擦が深刻化していた。そこで、日本の自動車メーカーは完成車輸出から現地生産に切り替えることで摩擦を減らそうとした。

1985年のプラザ合意を受けて円高が進むと、自動車以外の業種でも「競争力維持」のための

16) ウィリアム・ホーズレイ/ロジャー・バックレイ(高島肇久監修/菅原啓州監訳)『ドキュメント 超大国ニッポン——イギリス人の見た戦後の日本』日本放送出版協会, 1991年, 270頁。

17) NUMMI(New United Motor Manufacturing Inc.)はトヨタがGMとの技術提携を具現化するための拠点として設立したもので、従業員数は4700人、現状での保有株式比率は、トヨタ50%、モーターズ・リクイディション・カンパニー(旧GM)50%である。(ダイヤモンド社ビジネス情報サイトより)

図6 現地法人従業員数の推移



(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」各年から筆者作成。

現地生産シフトが始まった。電機を中心に生産コストが割安な東南アジアや中国への工場移転が加速した。

最近では日本を含む先進国の消費が減速する中で、成長力のある新興国市場への進出が本格化している。消費地に近いところで生産する「市場立地の論理」¹⁸⁾(地産地消)でコストを下げ需給の変動に素早く対応するのが狙いである。国際協力銀行の調査によると、国内製造業の海外生産比率は、2013年度の中期計画ベースで35.2%まで拡大する見通しである¹⁹⁾。経済産業省の調べでは2010年度の海外現地法人の売上高は輸送機械が40.5兆円、情報通信機械が13.7兆円、化学が8.1兆円、電機機械が4.7兆円となっている²⁰⁾。「外で作り、外で稼ぐ」体制が鮮明になってきた。日本の国際収支では、輸出額のピークは2007年の83兆9,300億円である(図1参照)。しかし、リーマン・ショックによる世界景気の低迷で、2009年には54兆1,700億円と

6年前の水準にまで落ち込んだ。富の源泉を輸出に頼る形は最早維持できなくなっている。

海外移転で雇用も国内から海外にシフトした。後述するように、総務省「労働力調査」によると2011年の製造業就業者数は1,049万人(図7参照)で、この20年間で500万人ほど減少した。他方、日本企業の製造業海外現地法人の従業員数は、概ね右肩上がりの増加傾向にあり、図6が示すように、2010年度は397万人となっている²¹⁾。

2. 製造業における従業員数・雇用者数の推移²²⁾

図7に示すように製造業の就業者数のピークは1992年の1,569万人である。その後はバブル崩壊に伴う内需の落ち込みに加え、円高で企業が生産拠点を海外に移したこともあり²³⁾、雇用は減少に転じ、2011年には1,049万人と、ピー

18) 藤本, 前掲「ものづくりからの復活」109頁。

19) 日本政策金融公庫国際協力銀行国際業務企画室調査課「わが国製造企業の海外事業展開に関する調査報告」2011年9月。なお、海外生産比率=(海外生産高)/(国内生産高+海外生産高)を意味する。

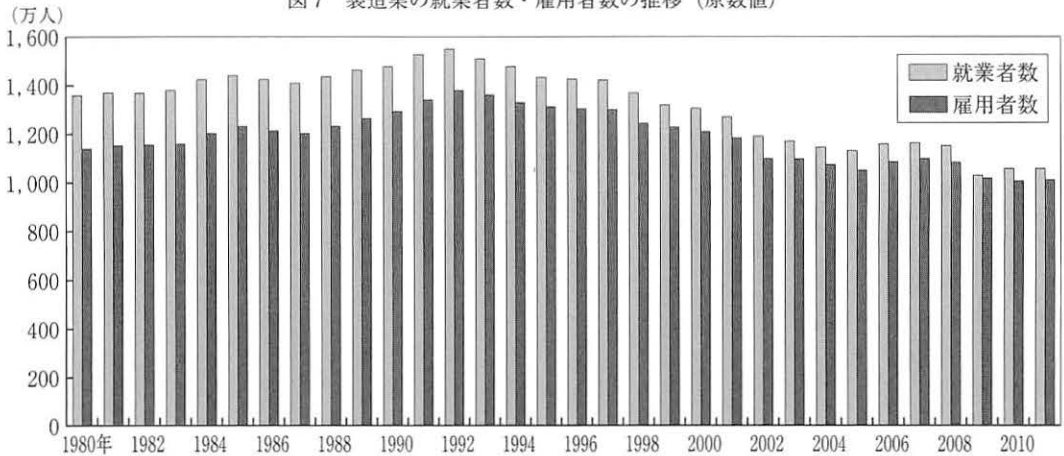
20) 経済産業省「第41回海外事業活動基本調査結果概要」

21) 日本経済新聞朝刊, 2011年1月4日付, 「製造業の海外生産2割に上昇」

22) 「就業者」とは、従業員と休業者を合わせたもの、「雇用者」とは、会社、団体、官公庁又は自営業主や個人に家庭に雇われて給料・賃金を得ている者及び会社、団体の役員を言う。

23) 国内の製造業における就業者数等の減少の原因を生産拠点の海外シフトだけに求めるわけにはいかない。「人口減少社会」の進行に伴う人口の絶対数の減少の影響も大きい。

図7 製造業の就業者数・雇用者数の推移（原数値）



- (注) 1. 「労働力調査」の産業区分は2003年から、2002年改定の産業分類で表章しており、それ以前の産業分類で表章している2002年以前の数値とは数値が接続しない点、留意が必要。
 2. 労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。ここに掲載した2011年の数値は補完的に推計した値（2010年国勢調査基準）である。

(出所) 総務省「労働力調査」から筆者作成

ク時の3分の2程度にまで減少している。

3. わが国の「ものづくり産業」の将来

わが国の「ものづくり産業」²⁴⁾の将来について、既述の「社説」に示されていた「ものづくり白書」等を用いて、考察してみよう。

まず、企業経営者の「生産拠点」についての考え方からみていくことにする。

図8は、経済産業省が実施したアンケート調査の結果をグラフ化したもので、わが国のものづくり産業（大企業、中小企業）が重要だと認識する生産拠点を示したものである。

みられるように、近年、先進国市場（日本国内、米国、欧州）の重要性は相対的に低下し、新興国市場（中国、ASEAN）の重要性が、過去、現在、今後と、急速に上昇している。しか

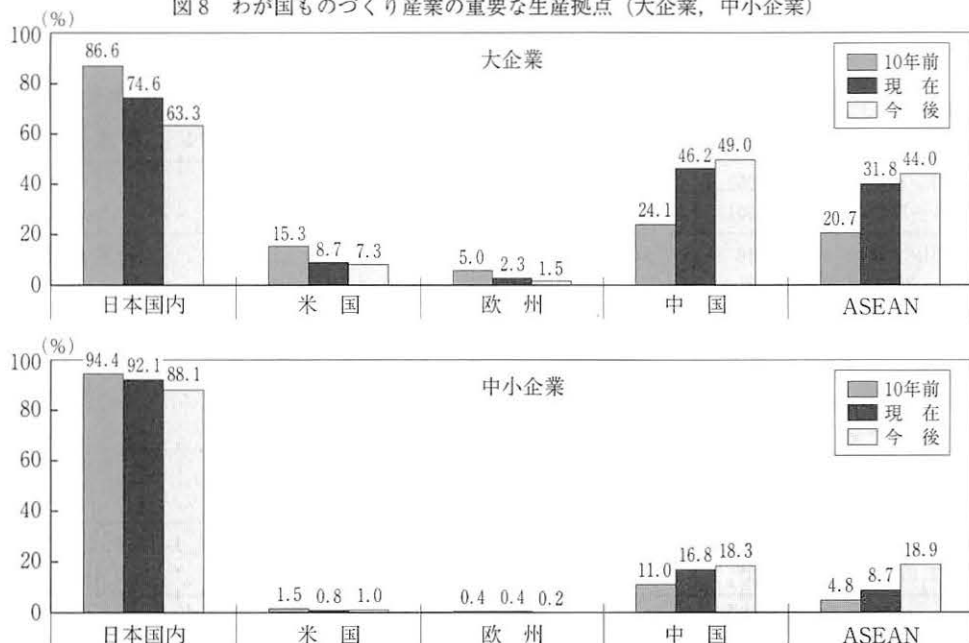
し、この傾向を企業規模別にみると、大企業の「日本国内」の重要性は過去から今後にかけて23.3%減少しているのに対して、中小企業では6.3%の減少にとどまる。これは、資金面や人材面など、中小企業には余裕がなく、その視点を海外に向けるには未だ至っていないことを示すものかといえよう。とはいえ、図8に示されているように、中国やASEANに生産拠点を設ける中小企業は漸増傾向にある。その一因として、日本の大手企業が海外進出し、部品や素材の現地調達率を高めているため、中小企業も存続をかけて海外進出に踏み切りざるを得ない、などの事情が指摘されている²⁵⁾。

また、市場の重要性の変容（図9参照）に合わせるように、大企業が重要だと認識している

24) 前掲『ものづくり白書』では、「ものづくり産業」を、「ものづくり基盤技術を主に利用して行う事業が属する業種であって、製造業又は機械修理業、ソフトウェア業、デザイン業、機械設計業その他の工業製品の設計、製造もしくは修理と密接に関連する事業を行う業種に属するものを指し、ものづくり基盤技術振興基本法施行令で『ものづくり基盤産業』として定めるものをいう。」（「凡例」）と定義している。

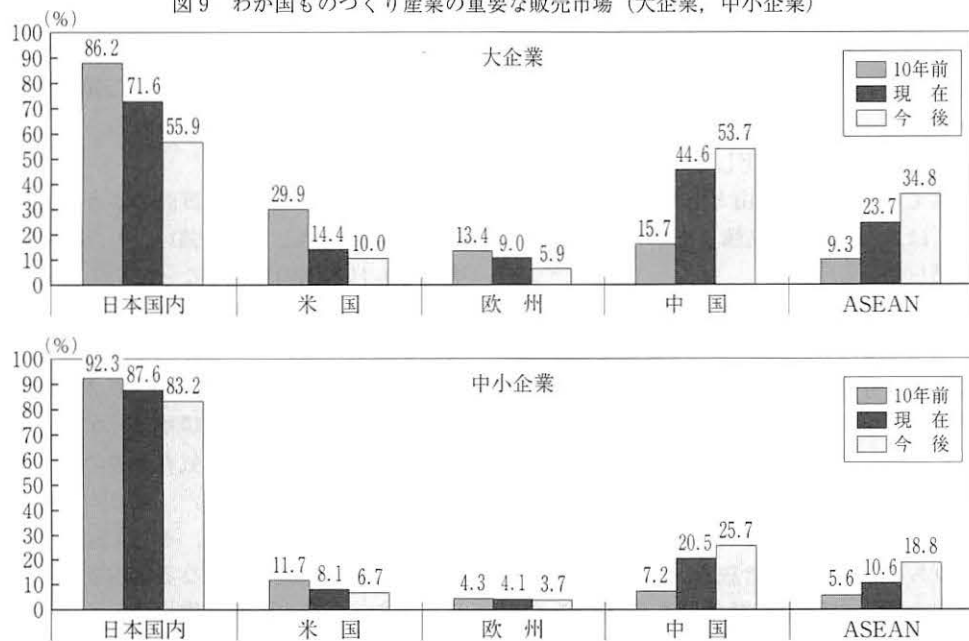
25) 例えば、日本経済新聞朝刊（2011年9月18日付）には、「製造業、中堅も東南アへ」という見出しで、次のような記事が載っている。「日本の中堅・中小製造業が東南アジアへの進出を加速する。（中略）円高を背景に海外シフトを進める自動車、電機大手が部品や素材の現地調達率を高めているため、中堅・中小は存続をかけて海外移転に踏み切る。製造業の土台である中堅・中小の国際競争力は高まるが、国内雇用の減少など空洞化も懸念される。」（傍点は引用者）

図8 わが国ものづくり産業の重要な生産拠点（大企業，中小企業）



(注) 大企業：10年前 n = 261, 現在 n = 264, 今後 n = 259
 中小企業：10年前 n = 3196, 現在 n = 3234, 今後 n = 3211
 (出所) 前掲『ものづくり白書』2012年版, 96頁の図より。

図9 わが国ものづくり産業の重要な販売市場（大企業，中小企業）



(注) 大企業：10年前 n = 268, 現在 n = 278, 今後 n = 270
 中小企業：10年前 n = 3339, 現在 n = 3521, 今後 n = 3379
 (出所) 図8に同じ。

表2 主要都市別投資コスト比較

国/主要都市 (換算レート)	投資コスト					
	人件費(ドル/月)		地価(ドル/m ²)		燃料費(ドル/ℓ)	電気料金(ドル/kWh)
	一般工織	中堅技術者	購入価格	賃料(月額)	レギュラーガソリン	業務用
日本/横浜 (1ドル=77.19円)	3,952 (100)	5,008 (100)	453.4 (100)	16.47 (100)	1.83 (100)	0.16 (100)
中国/大連 (1ドル=6.3166人民元)	316 (8)	540 (11)	55~89 (12~20)	2.37~3.80 (14~23)	1.12 (61)	0.14 (88)
韓国/ソウル (1ドル=1160.50ウォン)	1,696 (43)	2,156 (43)	267 (59)	0.19 (1)	1.87 (102)	0.06 (38)
インド/バンガロール (1ドル=53.74ルピー)	320 (8)	634 (13)	41.4 (9)	4.0~5.6 (24~34)	1.4 (77)	0.10 (63)
タイ/バンコク (1ドル=31.637バーツ)	286 (7)	641 (13)	119 (26)	6.95 (42)	1.22 (67)	0.14 (88)
ベトナム/ハノイ (1ドル=2,1033.50ドン)	111 (3)	297 (6)	—	0.166~0.177 (1)	0.989 (54)	0.036~0.103 (23~64)

- (注) 1. カッコ内の数字は、日本/横浜を100とした数値。
 2. 日本/横浜の電気料金は、夏季のもの。
 3. インド/バンガロールの電気料金は、10万 kWh 超のもの。
 4. ベトナム/ハノイの地価・賃料はフォーノイA工業団地のもの。
 5. ベトナム/ハノイの電気料金は、製造業を対象としたもの。

(出所) (独) 日本貿易振興機構「第21回アジア主要34都市・地域の投資関連コスト比較」より経済産業省作成(前掲『ものづくり白書』97頁)

生産拠点は、日本国内、米国、欧州から、中国、ASEANなどにシフトしている。ただし、中国については、現在から将来に向け、重要な生産拠点としての伸びが鈍化していくであろうと予測されている。その理由として、『ものづくり白書』は、「人件費の高騰」を挙げて、次のように記している²⁶⁾。

かつての海外展開は、中国の安価な労働力を求めた、労働集約的な作業の分業であった。しかし、現在、中国における人件費の上昇は著しく、中国における事業拠点は、次第に生産拠点としての位置づけから、市場へのアクセスを得るための拠点という位置づけに変化しつつある。一方、引き続き、安価な労働力の確保を狙って国際分業体制を構築するグローバル企業においては、中国の生産拠点よりも、むしろその他アジア諸国の生産拠点増

26) 前掲『ものづくり白書』99頁。

強を図る動きがみられる。また、ロボットによる自動化・作業の簡易化で影響を最小限に抑えようという動きもみられる。

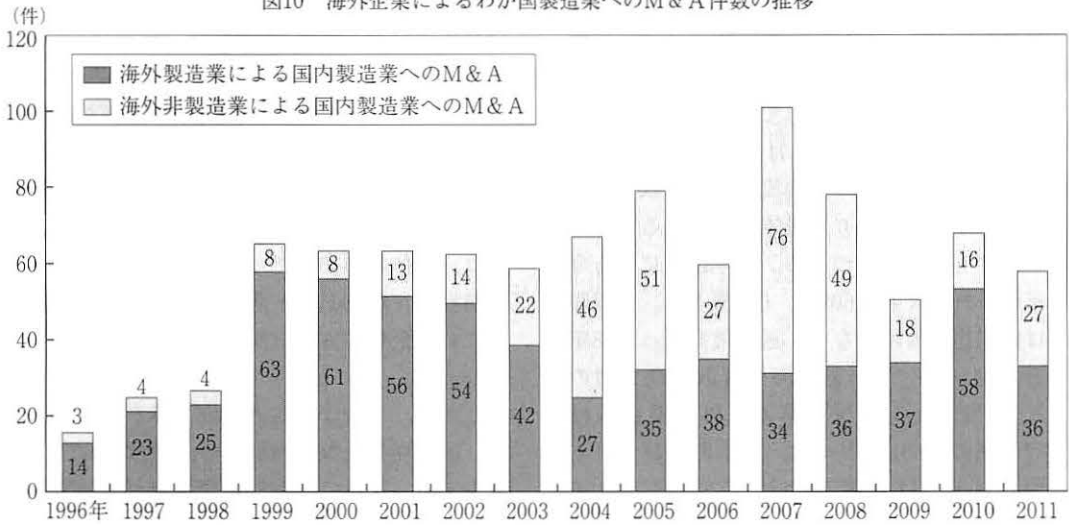
他方、中小企業では、既述のように、日本国内の重視が依然として根強い。したがって、販売面でも日本国内重視となっている。

このような成長市場への誘因を含め、様々な要因が企業の最適な国際分業体制構築における検討材料となり得る。例えば、表2が示すように、現状、わが国の事業環境は、アジア諸国と比べて人件費、地価、電気料金等の面で高コスト構造になっている。また、東日本大震災を契機とした電力需給の逼迫、そして図1で示した昨今の円高の継続が、更なる国内事業環境の悪化を招き、企業の国内設備投資の縮小、海外への進出を一層加速させる可能性をもつ²⁷⁾。

上記は「認識」の次元である。そこで、次に、

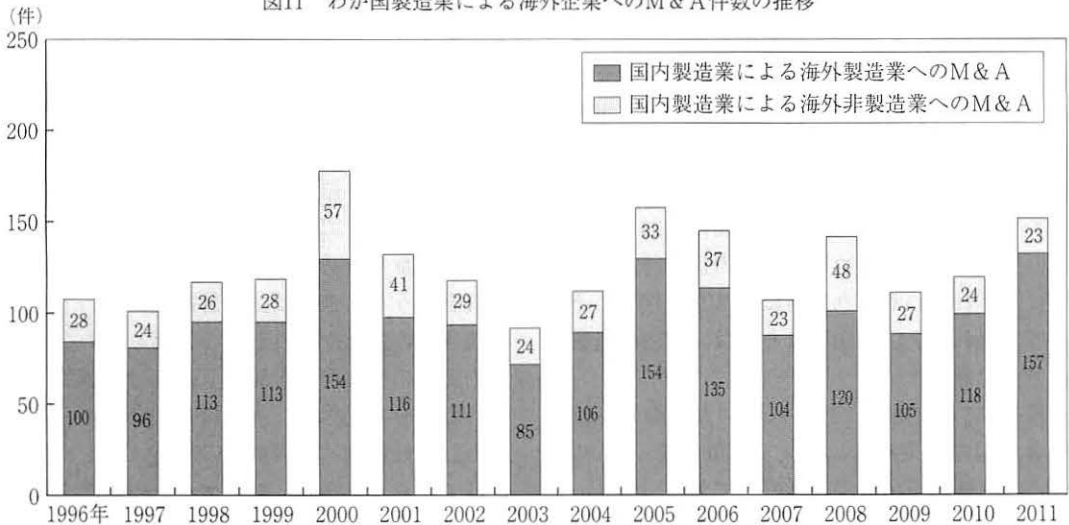
27) 同上書、96~97頁。

図10 海外企業によるわが国製造業へのM & A件数の推移



(出所) 前掲『ものづくり白書』18頁。(株) レコフデータの資料から経済産業省作成

図11 わが国製造業による海外企業へのM & A件数の推移



(出所) 図10に同じ。

わが国製造業による海外企業へのM & A件数の推移をみておく。図10, 11はそれを示したものである。

図10に示すように、「海外企業によるわが国製造業へのM & A」は、低いレベルで頭打ちの状態にある。他方、「わが国製造業による海外企業へのM & A」は、図11に示すように、年度によって凸凹はあるものの、一般的に増加傾向にあり、それは、最近の円高傾向がわが国製造

業の海外企業への買収機運を高めているからだと推測される²⁸⁾。例えば、日本経済新聞は、「2011年は日本企業の海外買収が加速²⁹⁾」という見出しで、次のように記している。

日本企業による海外企業のM & A (合併・

28) 同上書, 18頁。

29) 日本経済新聞朝刊, 2011年12月29日付, 「海外M & A過去最高」

買収)が2011年に総額5兆円を超え、過去最高となったことが分かった。内需低迷に危機感を抱いた企業が新興国などに成長機会を求めたほか、円高を生かして買収攻勢をかける企業も多い。(中略)4月以降、海外M&Aなど直接投資に伴う資金流出は経常収支の黒字額を上回っており、日本経済を巡るおカネの流れも変わりつつある。日本企業による今年の海外M&Aは609件、684億ドル。買収額は前年比78%増となり、過去最高だった08年を上回った。米企業の海外買収は56%増の2,051億ドル、欧州企業の域外企業買収は22%減の1,601億ドルで、日本の伸びが目立つ(データは米調査会社トムソン・ロイター)。

経営者の意識レベル、また、わが国製造業による海外企業へのM&A件数の増加などを考慮に入れて、製造業の今後の海外展開を予測すれば、おそらく引き続き伸長していくものと思われる³⁰⁾。例えば、日本経済新聞による読者アンケートでも、「増え続ける」との回答が72%を占めている³¹⁾。しかし、海外展開は、2012年9月の尖閣諸島問題をめぐる中国の反日行動に端的に示されているように常にリスクを伴う。そして、それ以上に懸念されるのは、国内製造業の劣化である³²⁾。

最後に、「社説」に記されていた「海外直接投資が国内従業員数に与える影響」を、『ものづくり白書』を用いて、考察しておく。

図12は、過去(初めての海外生産拠点設立時)→現在→今後(5年後)の3時点において、海外設備投資・国内従業員数がどのように変化したかを示したものである。左側の球体は過去

の実績(「海外初進出時～現在」)、右側の球体は今後の見通し(「現在～今後(5年後)」)を示す。

これによると、過去、海外設備投資が増加したとき、国内従業員数も増加している企業は全体の30.4%だった。これに対して、海外設備投資が増加したとき、国内従業員数が減少した企業は、全体の24.0%だった。したがって、海外設備投資が増加したとき、国内従業員数が増加している企業の方が、減少している企業より、多かった。

しかし、今後は、海外設備投資が増加するとき、国内従業員数も増加する企業は、約23%に減少する。反対に、海外設備投資が増加するとき、国内従業員数が減少する企業は、45.6%と大幅に増加する。したがって、今後は、海外設備投資が増加するとき、国内従業員数が増加する企業より、減少する企業の方が多くなる、と予測される。

但し、『ものづくり白書』では、上記のアンケート結果について、但し書きを付けて、「上記のアンケート結果のうち、今後の見込みについては、あくまで企業の回答者の見込みであることに留意する必要がある。一般に、海外設備投資を行うと、企業は、海外拠点においてコスト競争力の強化や海外市場の獲得を進めながら、国内拠点の事業内容を見直し、高付加価値化を進める。その過程で、次第に企業全体の収益も向上し、最終的に国内雇用の維持・向上につながっていく。しかし、アンケートの回答では、次第に企業全体の収益が向上していく効果は時として反映されにくい。」³³⁾(傍点は引用者)と述べていることに注意を要する。

脚注6で、松島大輔の「『現地化』こそが、国内の雇用を拡大させる有効な手段」を引用したが、戸堂康之も、「例えば私自身の研究³⁴⁾で

30) 日本経済新聞朝刊、2012年1月30日付、「海外M&A 増えてるけど?」

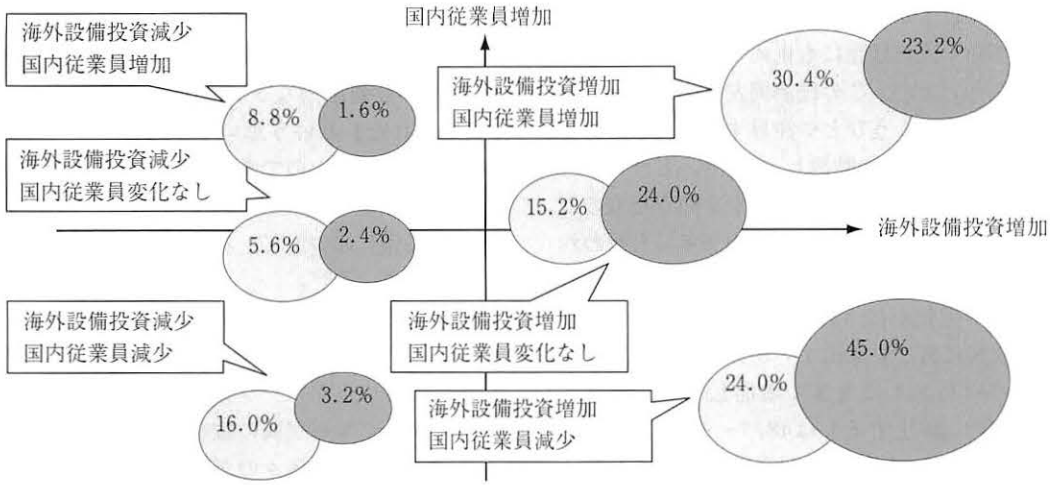
31) 日本経済新聞朝刊、2012年1月1日付、「攻めのM&A」

32) 日本経済新聞朝刊(2012年10月1日付)では、藤本隆宏東大教授や深尾京司一橋大学教授の見解を引用しながら、「『海外移転』過ぎたるは…製造基盤弱め競争力そぐ」との懸念を表明している。

33) 前掲『ものづくり白書』105頁。

34) Hijzen, A., T., Inui and Y. Todo (2007), "The Effects of Multinational Production on Domestic Performance: Evidence from Japanese Firms," RIETI Discussion Paper, No. 07-E-006.

図12 海外設備投資が国内従業員数に与える影響



(出所) 前掲「ものづくり白書」105頁

は、日本企業が海外投資をはじめると、その年の国内雇用は特に変化がないものの、1年後には平均的にはむしろ3%程度雇用が増えるという結果となった。中小企業に限定して行った分析では、海外直接投資や海外生産委託が国内雇用に何ら影響を与えていないことがわかった。その他の研究者によるものでも、海外投資が国内雇用を減少させるという効果は、特に長期的には認められていない。³⁵⁾ (傍点は引用者)と述べている。つまり、戸堂は、中・長期的な視点から、企業のグローバル化が企業の成長を促し、結果として国内雇用を増加させる、という論を展開しているのである³⁶⁾。

蓋し、中・長期的な視点からみればそうだろう。しかし、国内雇用の悪化は、そんな悠長なことを言っておれない状況にある。

35) 戸堂康之『日本経済の底力—臥龍が目覚めるとき』中公新書、2011年、42-43頁。

36) なお、小池和男も、「いまや日本企業はその海外のビジネス活動から他国に優るとも劣らぬ収益をあげており、それが日本の雇用とくらしに大きく貢献している。通念と違い、輸出の貢献はむしろ小さい。従業員数は海外活動のほうが多い企業こそ自立つ。」(傍点は引用者)と述べている。(小池『日本産業社会の「神話」—経済自虐史観をただす』日本経済新聞社、2009年、265-266頁)

第3章 企業行動

—企業は人を捨て国を棄てる？

1. 企業行動—企業は人を捨て国を棄てる？

日本経済新聞の「社説」にある「企業が伸びる市場に投資し、拠点の最適配置をはかるのは当然」を改めて考察してみよう。これは市場経済、グローバル経済における企業行動の本質を端的に示したものである。

人事管理論の領域で、津田真澄は、かつて、以下のように述べたことがある³⁷⁾。

「本社の海外移転を検討する」という経営者は、年齢が若い人ほど多く、明治生まれの経営者は18パーセントにすぎないが、大正生まれになると24パーセント、昭和一ケタ生まれは30パーセント、昭和二ケタにいたっては49パーセントもの経営者が、本社を海外に移すことを考えているのだ。たしかに、いまのところ実行するまでには至っていない。だが、今、大企業で経営者の若返りが急速に進んでいること、これから税制の面で不利になるこ

37) 津田真澄『企業は人を捨て国を棄てる—「半身雇用」時代を生き抜く思想』ネスコ、1988年、33-34頁。

とは目に見えているということを考慮にいと、日本から企業が流出して「無国籍化」していく流れは誰にも止めることはできないだろう。また、この経済同友会のアンケート調査には、もうひとつ注目すべき項目がある。「経営者の行動の動機」、つまり、どういう考えを中心において経営するかを問うたものだ。これと同じアンケートは昭和39年にも行われているので、照らし合わせると、経営者の考え方の変化がはっきりと読み取れる。「企業の成長に喜びを見出す」が13パーセントから30パーセントに大きく増加している反面、「社会に奉仕する」は48パーセントから42パーセントに減り、「国家に奉仕する」にいたっては、17パーセントから3パーセントに激減している。この経済同友会の調査がはっきりと示していることは、若い経営者ほど市場経済のことだけを見ており、国や社会のことを考えないということだ。つまり、「自分の企業さえ生き残ればいい」という経営者が時代の流れとともに主流になってきている。(傍点は引用者)

津田がこのように述べたのは1988年のことである。それから4半世紀が過ぎようとしている。企業を取り巻く環境は、グローバル化の進展のなかで、様変わりした。例えば、津田が頻繁に用いる「NIEs」³⁸⁾なども、今日、新聞等でみかけることはほとんどない。それに代わったのは「新興国」であり「BRICs」³⁹⁾である。しかし営

38) NIEs (Newly Industrializing Economies) とは、新興工業経済地域のこと。1970年代以降、工業化の進展が著しい韓国・台湾・香港・シンガポール・メキシコ・ブラジル・スペイン・ポルトガル・ギリシア・ユーゴスラビアの10の発展途上国・地域を、79年に OECD がニックス (Newly Industrializing Countries; NICs) すなわち新興工業諸国と総称。このうち80年代以降も高成長を続けたアジアの4つの国・地域を、88年にニーズと改称した。(『広辞苑』)

39) BRICs とは、経済発展が目覚ましいブラジル、ロシア、インド、中国の新興国を指す。これら4カ国の頭文字を並べた造語で、米国の証券会社メ

利法人としての企業の本質は変わらない。変わらないから本質なのではあるが。

津田の『企業は人を捨て国を棄てる』は、それにしても刺激的なタイトルである。企業に「裏切られた」という思いがこのようなタイトルになって表れたのであろう。それはともかく、労働経済学を専門領域とする猪木武徳は、「相互依存関係」について、次のようなエピソードを紹介している⁴⁰⁾。

もうひとつのエピソードは、自由貿易・保護主義というグループ分けも、以前と比べますます小グループ間の離合集散の様相を呈するようになり、各々のグループはより短期的な行動をとる利益集団と化してきたことを示す。形の上では「米国企業」や「オーストラリア企業」だが、実際には日本企業と製品供給あるいは合弁の形で密接な関係を持つ企業が増えてきた。自動車工業を例にとると、1990年時点でフォード社はマツダ株式の四分の一を所有し、クライスラー社も三菱自動車の四分の一を取得していた。オーストラリアのフォード・シドニー工場では、小型のマツダ車(ファミリア)の組み立てを行っていた。またオーストラリアの三菱は、1980年に元来技術面での縁の深かった赤字のクライスラーを買収し、一挙に黒字企業に転換させた(その後はオーストラリア経済の影響もあって撤退したが)。こうした企業の実質上の「国籍喪失」現象は、それまで国際市場で旗色が悪く保護主義の筆頭と考えられていた企業群を、自由貿易支持勢力へ向かわせるようになった。米国議会の選挙区を見ても、日本企業の進出先ではオハイオ、テネシー、ノースカロライナ、カリフォルニア、オレゴンなど自由貿易州が多くなった。そして労働者・労働組合も

メゴールドマン・サックス社が2003年10月に発表した投資家向けレポートで使用したのが最初と言われている。

40) 猪木武徳『戦後世界経済史』中公新書、2009年、334～335頁。

「雇用確保」という点から、日本との合併に反対どころか、強い熱意を示すようになった。(傍点は引用者)

興味深いのは、専門領域を異にする2人が、企業行動について、似たような用語(傍点部分)、つまり「無国籍化」と「国籍喪失」を用いていることである。しかし、表2で示した「投資コスト」等を考慮すると、企業(とくに製造業)が「無国籍化」、「国籍喪失」に走るのを非難することはできない。世界経済は、ナショナリズムの時代からグローバリズムの時代へ、そして最近ではリージョナリズムの時代へと確実に変化している⁴¹⁾。その中での企業活動だからである。

しかし、「セコム、中国で老人ホーム」⁴²⁾となると、筆者としてもいささか小首を傾げたくなる。日本経済新聞は、次のように記している。

セコムは中国で高級老人ホームの運営事業を始める。現地不動産開発大手の上海陸家嘴金融貿易区開発と合併会社を設立し、2015年をめどに上海に第1弾の施設を開業する。中国では経済成長に伴い、富裕層の高齢者が急増する見通し。高齢化が先に進展した日本で培った警備や医療・介護関連のノウハウをテコに巨大な中国市場を狙う動きが広がってきた。

セコムは製造業ではない。サービス産業である。したがってここではコスト削減のためではなく、もっぱら新市場の開拓が目的である。しかし、超高齢化社会を目前に控えたわが国では、この分野のマーケット(市場)は存在する。しかも、日本経済新聞には、「老人ホーム経営、成長軌道——進む高齢化、施設需要増

41) 浜矩子は、このような流れを、「再び斬り刻まれる地球経済」と表現している。(浜『誰も書かなかった世界経済の真実——地球経済は再び斬り刻まれる』アスコム、2012年、52～59頁)

42) 日本経済新聞朝刊、2012年4月18日付、「セコム、中国で老人ホーム」

大」⁴³⁾とある。それなのに、何故中国へ、という素朴な疑問が生じる。経営のセーフティ・ネット構築のためか?しかし、これは一例に過ぎない。製造業のみならず、いわゆる第3次産業に属する企業もまた世界を志向している。例えば、ファーストリテイリングもそうである。最近の日本経済新聞に、「服を変え、常識を変え、世界を変えていく同志求む」という一面広告が出ている。「国境を捨てる。活路は世界にある。」という見出しで、次のように記している⁴⁴⁾。

もう、世界に開かれた国、産業、企業、個人しか生き残れません。世界で生き残れなければ、日本でも生き残れない。日本の企業は、資本と付加価値を創造する部分を利用して世界で勝負していくべきです。そう覚悟することが、日本の復活にもつながっていく。私たちは国境を捨て、世界に出ます。世界に通用する商品、店舗、経営をつくっていきます。その絶対条件は、人。世界に通用する人間を多数育成していきます。これから世界で活躍したい人には、こんなチャンスがある会社はないんじゃないかと思っています。(傍点は引用者)

かつて世界を志向し、そして現在では世界企業へと成長したホンダを髣髴とさせる。ともあれ、第2次、第3次産業を問わず、また、企業規模の大小を問わず、グローバリゼーションが深化する中で、企業は商機を求めて世界を志向している。

2. 国内の雇用はどうか?

では、日本に残された人たちの雇用はどうか?日本経済新聞に、「雇用の柱 失う地域」⁴⁵⁾という見出しで、次のような記事が掲

43) 日本経済新聞朝刊、2012年9月24日付、「老人ホーム経営、成長軌道」

44) 日本経済新聞朝刊、2012年6月17日付、「全面広告」

45) 日本経済新聞朝刊、2012年9月3日付、「雇用の柱 失う地域」

載されている。

電機や半導体など大手製造業の国内工場の撤退や縮小が相次ぐ。法人税や人件費などのコスト高に円高の長期化もあって、閉鎖の流れが止まらない。雇用の柱を失った地域は受け皿探しに必死だが、医療や介護など成長産業とされる分野への人材の移行はなかなか進んでいない。(中略)長引く円高などを背景に、大手製造業による地方工場の合理化の動きは止まらない。企業が工場を閉鎖する場合に「配置転換」による雇用維持を打ち出しても、実際は地元を離れることを敬遠して離職する例が多い。しかし大規模工場の閉鎖後、雇用の受け皿になり得る企業は地方には少ない。(中略)「優良、安泰というイメージのあった大手企業の工場が次々なくなってしまう衝撃は大きい」。山口労働局の担当者は肩を落とす。山口県は地震が少ないことなどから、電子部品関連の工場が集積していた。しかしこの1～2年ほどの間に雪崩を打つように撤退の動きが広がった。(中略)「仕事がなければ家族連れや若い人ほど流出する。どんどん地域の活力が落ち込む」(山口労働局)。雇用の柱を失った地域の嘆きは深い。(傍点は引用者)

そして、記事は、2012年7月に閣議決定をみた「日本再生戦略」⁴⁶⁾に言及して、以下のよう
に記している⁴⁷⁾。

長く地域経済を支えてきた製造業の拠点縮小が続くなかで政府は7月、2020年までの成長戦略を盛り込んだ「日本再生戦略」を公表した。630万人の雇用を創出するとのも青写真で、医療・健康(284万人)や環境(140万人)などを有望分野に掲げる。しかし働き方も給与水準も異なる業種への転職を促す具体性には欠け、雇用移転は進んでいない。特に

高齢化の進展で需要が急増する介護分野は、人手不足が拡大しているにもかかわらず、希望者が少ない。介護労働安定センターが8月に発表した介護労働実態調査では、介護事業所の半数が人材確保に十分な賃金を払えないと回答。介護労働者の半数近くが「仕事内容のわりに賃金が低い」と訴えている⁴⁸⁾。実際、転職者の受け皿になりきれていない。「興味をもって訓練を受け、就職しても長続きしない場合が多い。やはり仕事が見ついうえに給与水準も低いことが響いている」(山口労働局)という。(中略)離職者を対象とするアンケートでは生産・労務を希望の職種とする人が50%で最多だった。一方で介護を含むサービス業を希望する人は5%に満たない。ハローワーク茂原の熱田家喜所長は「離職者の大半は、なじみのある工場ラインの仕事を希望する。黙々と作業するのが好きな人が、いきなり介護などの分野に移るのは難しい」と指摘する。(傍点は引用者)

「日本再生戦略」が閣議決定をみたのは2012年7月末である。それからまだ3ヶ月しか経っていない。労働移動(人材の移行、雇用移転)がそんな短期間に実現できるとは到底思えない。それはともかく、これまで長く製造の仕事に携わってきた人に、さあ今日からは人を対象とした介護が担当ですよ、といっても、それは無理というもの。仕事の性格があまりに違いすぎる。政府当局の用意周到な産業政策、条件整備(例えば、介護であれば、生産性をあげ、待遇改善を図る等)、労働力の新産業への誘導、など、緻密な計画を時間をかけて練り上げる必要がある。そういう意味では、産業構造転換に伴う雇用のソフトランディングのためにも、製造関係

48) 労働調査会「労働基準広報」2012年8月21日「平成23年度介護労働実態調査結果について」には、「介護サービスを運営する上での問題点を見ると、全体では『良質な人材の確保が難しい』が50.4%(前年度48.5%)、『今の介護報酬では人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない』が49.8%(前年度51.5%)であった。」とある

46) 2012年7月31日閣議決定「日本再生戦略」

47) 脚注45に同じ。

の中小企業の存在は大きいと思う。しかし、国内の中小企業を取り巻く環境には非常に厳しいものがある。例えば、人口減少や少子高齢化に伴う国内需要の減少、経済のグローバル化や急激な円高の進行に伴う取引先大企業の海外進出、新興国（特に中国）企業との競争⁴⁹⁾、東日本大震災の被害や電力供給問題、地方経済の疲弊、など数えあげればきりが無い。とはいえ、日本に企業数はおよそ420万社あり、99.7%が中小企業で占められ、また、従業者数は全体で約4,300万人、このうち66%が中小企業で働いている、という⁵⁰⁾。国内の雇用を守るためにも、中小企業を強力に支援する対策が必要とされる所以である。

上記の新聞記事は一例にすぎない。このような仕事喪失による「地域コミュニティの崩壊」は、過疎化との絡みで過去にも見られたことであるし、決して珍しいことではない⁵¹⁾。しかし、集中豪雨的な企業の海外移転に伴う国内雇用の減少というのはおそらく今回が初めての経験だろう。国内雇用の未来は暗いと判断せざるを得ない。

結びに代えて

日本経済新聞夕刊（2011年1月20日付）は、「中国 GDP 世界 2 位——2010年 日本と逆転確

実⁵²⁾という見出しで、表3を示して、「1968年に当時の西ドイツを上回って以来、日本が42年間にわたって保ってきた世界第2位の経済大国の地位を中国に明け渡すのが現実になった。中国は2010年の名目国内総生産（GDP）で日本を400億ドル程度上回ったとみられる」と記している。しかし、我々国民一人ひとりにとって大事なことは、第1に、高水準の1人当たりGDPを確保することであり、第2に、有業率を高めること（できれば完全雇用）であって、差し当たり、結果としてのGDPが世界何位であろうと関係ない。そういう意味で、表3で我々が着目すべきは、1人あたりGDPと、失業率である。示されているように、日本の一人あたりGDPは中国の10倍である。中国の人口が日本の10倍であることを考えれば当然の結果であるが、現時点では、一般的に、日本人は中国人より豊かな生活を享受しているといえる。

また、雇用の観点からすれば、国内に残る産業が第2次産業であるか第3次産業であるかも二次的な問題である。要は、仕事があるか、雇用があるか、である。ところが、わが国では第3次産業の労働生産性が悪すぎ、したがって賃金も低いという実態がある⁵³⁾。

『ものづくり白書』には、「『現場力』という比較優位を基礎とし、『マザー機能』を担うわが国ものづくり産業」という立ち位置から、表4を示して、次のように記している⁵⁴⁾。

これまで製造業の就業者数は、2000年から2009年の10年間で217万人減少した。また、建設業では131万人減少した。他方、サービス業の就業者数が大幅に増加した結果、製造業・建設業の就業者数の減少分をサービス業の就業者数の増加分が吸収した。しかし、1

49) 例えば、最近の日本経済新聞朝刊（2012年11月23日付）に、「王子、国内2,000人削減」という見出しで、本社と国内の連結子会社86社の全従業員数2万人中、16年3月末までに「団塊世代定年退職者の不補充」等の方法で2,000人削減、という記事が載っている。その理由の一つに、円高による中国やインドネシアからの輸入紙増加が挙げられている。

50) 日本経済新聞、2012年8月20日、「中小企業経営は大丈夫？」

51) 例えば、私事にわたって恐縮であるが、筆者はかつて北海道旭川市に住んでいたことがある。当時、1990年前後、北海道の各地域は過疎化の中で地域起しのために企業誘致に熱心であった。しかし、筆者は公開講座等で機会あるごとに、長崎県高島町の高島炭鉱の閉山に伴う町の衰退・消滅等を例に挙げながら、「企業城下町」の基盤の脆弱性を訴えたことがある。

52) 日本経済新聞夕刊、2011年1月20日付、「中国 GDP 世界 2 位」

53) 拙稿「人口減少社会と『産業構造転換』の必要性——雇用の視点から——」『龍谷大学経営学研究論集』第52巻第2・3号、2012年、を参照されたい。

54) 前掲『ものづくり白書』107頁。

表3 日中の主要指標の比較

日 本		中 国
42,431ドル	1人当たりGDP (2010年推計)	4,412ドル
1億2,705万人 (10年3月末)	人 口	13億3,474万人 (09年末)
23.1% (10年)	高齢者 (65歳以上) の人口割合	8.5% (09年末)
0.1% (10年11月)	消費者物価上昇率 (前年同月比% = 10年11月)	4.6% (10年12月)
5.1% (10年11月)	失 業 率	4.1% (都市部・10年7～9月期)

(出所) 日本経済新聞夕刊, 2011年1月20日付。後半部分は省略。

表4 製造業, 建設業, サービス業の就業者数, 及び1人当たりの雇用者報酬額 (2009年)

	就 業 者 数 (万人)	2000年からの増減 (万人)	1人当たり雇用者報酬額 (万円)
製 造 業	1,032	▲217	466
(うち自動車等)	120	14	581
建 設 業	510	▲131	421
サ-ビス業	2,256	373	309

(出所) 前掲『ものづくり白書』107頁。

人当たりの雇用者報酬額をみると、製造業1人当たり雇用者報酬額は、サービス業の1人当たり雇用者報酬額を大幅に上回る(表4)。したがって、質の高い雇いを維持し、分厚い中間層を復活させるためには、ものづくり産業の雇用の維持は極めて重要である。国際競争が激化する中、わが国ものづくり産業にとって、国際分業、特にアジアと共にものづくりをするという視点が不可欠になりつつあるが、わが国経済を維持する観点からは、ただ単に企業が海外に出て行くだけであってはならず、これまでわが国ものづくり産業が培ってきた『強み』を活かし、わが国経済にとっても企業にとっても真の意味で望ましい形で国際分業を進める必要がある。そしてそのためには、わが国企業、国民は、急速に進む環境変化に適応するため、常に自己変革のための努力を続けなければならない。(傍点は引用者)

引用の前半部分は、雇用報酬額の多寡の視点から、製造業を残すべきことを指摘している。しかしより重要な問題は、サービス業の報酬額がどうしてこのように低いかにある。端的に言えば、製造業と比べて労働生産性が低いからである⁵⁵⁾。また、雇用形態の多様化が製造業よりもはるかに進み、非正規の賃金が低く抑えられているからである。引用の後半部分は、総花的な記述になっていて、少しわかりづらいが、要は、製造業の将来のためにも、「ものづくり産業」のマザー機能は国内に残せ、というにある。

処遇(賃金)の改善は、結局、労働生産性(あるいは付加価値生産性)の向上に帰着する。しかし、生産性の高い産業とは、資本装備率の

55) 日本経済新聞朝刊(2007年5月13日付、「ファミリー経済」)は、わが国の労働生産性について、製造業だけで比較すると日本は04年にOECD加盟国の3位だというのが、サービス業の労働生産性は米国の6割弱(00～04年平均、内閣府分析)、卸小売業は米国の5割弱、ホテル・外食産業に至っては4割弱の水準にすぎない、と記している。

高い省力産業である。したがって、そういう産業の雇用吸収力は弱い。つまり、資本装備率の高い産業の雇用吸収率は低い。マルクス経済学でいうところの資本の有機的構成の高度化は相対的失業を生む、という命題である。翻って考えてみると、サービス産業の生産性が低いということは、製造業と比較してそれだけ労働集約的だということである。しかし、だからこそ、この分野の雇用吸収力は高い。そこで、サービス産業の生産性を向上するために設備投資をして資本装備率を高めるということは、結局、人減らし、あるいは顧客サービスの低下に繋がるおそれがある。賃金と雇用はアンチノミー（二律背反）の関係にあるのであろうか。であれば、それを止揚（揚棄）することは果たして可能であらうか。今後の課題としたい。

【付記】 本稿は龍谷大学2011年度教員免許状更新講習（2011年8月4日、於龍谷大学）における小生の「現代社会における雇用問題」の草稿の一部を基に執筆したものである。また、本稿は龍谷大学から小生に与えられた2012年8月から1年間の特別研修を利用して執筆されたものである。

【参考文献】

1. 猪木武徳『戦後世界経済史－自由と平等の視点から』中公新書、2009年
2. ウィリアム・ホーズレイ／ロジャー・バックレイ（高島肇久監修／菅原啓州監訳）『ドキュメント 超大国ニッポン——イギリス人の見た戦後の日本』日本放送出版協会、1991年
3. 江波戸哲夫『小説 盛田昭夫学校』上・下、ブレジアント社、2005年
4. 小池和男『日本産業社会の「神話」——経済自虐史観をただす』日本経済新聞社、2009年
5. 関満博『空洞化を超えて——技術と地域の再構築』日本経済新聞社、1997年
6. 津田真澄『企業は人を捨てて国を棄てる——「半身雇用」時代を生き抜く思想』ネスコ、1988年
7. 戸田康之『日本経済の底力——臥龍が目覚めるとき』中公新書、2011年
8. ———『途上国化する日本』日経プレミアシリーズ、2010年
9. 浜 矩子『誰も書かなかった世界経済の真実——地球経済は再び斬り刻まれる』アスコム、2012年
10. 深尾京司『「失われた20年」と日本経済——構造的な原因と再生への原動力の解明』日本経済新聞出版社、2012年
11. 藤本隆宏『ものづくりからの復活——円高・震災に現場は負けない』日本経済新聞社、2012年
12. 松島大輔『空洞化のウソ——日本企業の「現地化」戦略』講談社現代新書、2012年
13. 盛田昭夫（下村満子訳）『MADE IN JAPAN』新版、PHP 研究所、2012年
14. 吉川 洋『マクロ経済学』第3版、岩波書店、2009年
15. 読売新聞昭和時代プロジェクト『昭和時代 三十年代』中央公論新社、2012年
16. 渡邊昭夫『大国日本の揺らぎ』日本の近代8、中央公論新社、2000年
17. 日本生産性本部『活用労働統計』2012年版
18. 厚生労働省大臣官房統計情報部編『労働統計要覧』平成23年版
19. 内閣府編『経済財政白書』平成23年版
20. ———『経済財政白書』平成24年版
21. 経済産業省・厚生労働省・文部科学省編『ものづくり白書』2012年版
22. 総務省統計局・総務省統計研修所編集『日本の統計』2012年版
23. 中小企業庁『中小企業白書』2012年版

（受理 2012年11月30日）